

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 大阪
大阪城公園
(大阪府大阪市)



今号の
主要項目

- 令和4年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況
- 2022(令和4)年度長期給付に係る経理等予算収支状況

CONTENTS

主要項目

1

令和4年度第1四半期積立金の管理及び 運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

P.03

主要項目

2

2022(令和4)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

[総務部企画課]

P.12

業務等の状況

年金制度等の日誌

P.20

業務等の状況

P.20

人事異動

P.21

■ 宿泊施設の紹介

ホテルプリムローズ大阪

[警察共済組合大阪府支部]

P.22

■ PALひろば“共済”南北 187

大阪オススメ観光情報

[警察共済組合大阪府支部]

P.23

令和4年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和4年度第1四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和4年度」「第1四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

年金積立金は、長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和4年4月～6月)】

国内債券

10年国債利回りは小幅に上昇しました。日銀による金融緩和政策の維持方針が明確となり低下する局面もありましたが、米長期金利の上昇の影響などを受けて小幅に上昇(債券価格は下落)しました。

国内株式

国内株式は下落しました。欧米株式の反発や為替の円安推移を背景に上昇する局面もありましたが、欧米株式の下落や中国景気の悪化懸念などを受けて下落しました。

外国債券

米国10年国債利回りは上昇しました。インフレの長期化懸念に伴う米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融引締め姿勢の強まりを受けて大きく上昇(債券価格は下落)しました。

外国株式

外国株式は下落しました。底堅い経済指標や長期金利の上昇一服などから反発する局面もありましたが、米FRBによる金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などを受けて下落しました。

外国為替

ドル円は、日米金融政策の方向性の違いや日米金利差の拡大観測の高まりなどから、円安ドル高が加速しました。
ユーロ円は、欧州の景気減速懸念などから円高ユーロ安が進む局面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)による金融引締め姿勢の強まりを背景としたドイツ長期金利の上昇などを受けて円安ユーロ高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	令和4年 4月～6月		3月末	4月末	5月末	6月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲1.30%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.22	0.23	0.24	0.23
国内株式 TOPIX(配当込み)	▲3.65%	国内株式 (TOPIX配当なし)(ポイント)	1,946.40	1,899.62	1,912.67	1,870.82
		国内株式 (日経平均株価) (円)	27,821.43	26,847.90	27,279.80	26,393.04
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	2.66%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	2.34	2.93	2.84	3.01
		外国債券 (ドイツ10年国債利回り) (%)	0.55	0.94	1.12	1.34
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	▲5.51%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	34,678.35	32,977.21	32,990.12	30,775.43
		外国株式 (ドイツDAX) (ポイント)	14,414.75	14,097.88	14,388.35	12,783.77
		外国為替 (ドル/円) (円)	121.38	129.56	128.65	135.86
		外国為替 (ユーロ/円) (円)	135.05	136.68	137.81	142.03

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **▲1.80%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲2,486億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **13兆4,706億円**
(時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **▲1.92%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲2,782億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **14兆1,813億円**
(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **+0.09%**
(実現収益率)

運用収入額 **+0.78億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **896億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

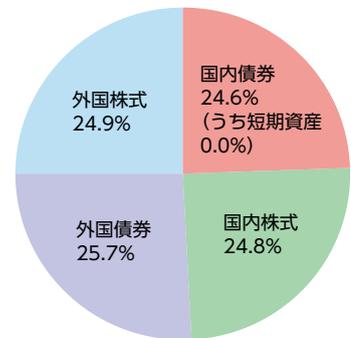
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.1	24.6	-	-	-	25.0
うち短期資産	(0.2)	(0.0)	-	-	-	
国内株式	25.1	24.8	-	-	-	25.0
外国債券	24.7	25.7	-	-	-	25.0
外国株式	26.1	24.9	-	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)令和4年度第1四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.7%(上限5%)です。
 (注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、外国株式の下落等により▲1.80%となりました。

時間加重収益率については、▲1.81%となり、資産別では、国内債券▲1.14%、国内株式▲3.56%、外国債券2.98%、外国株式▲5.34%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲2,486億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲381億円、国内株式▲1,233億円、外国債券1,000億円、外国株式▲1,873億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、13兆4,706億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	33,393	33,240	▲153	33,534	33,072	▲462	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(277)	(277)	(0)	(18)	(18)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	27,141	34,626	7,485	27,404	33,394	5,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	33,108	34,079	971	32,886	34,645	1,759	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	19,269	35,927	16,658	19,602	33,595	13,993	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	112,911	137,872	24,961	113,425	134,706	21,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

- 修正総合収益率
 実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
 (計算式) 修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 時間加重収益率
 運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
- 総合収益額
 実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
 (計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

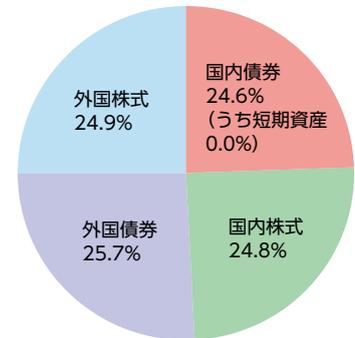
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.0	24.6	-	-	-	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	-	-	-	
国内株式	25.2	24.8	-	-	-	25.0
外国債券	24.6	25.7	-	-	-	25.0
外国株式	26.2	24.9	-	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、外国株式の下落等により▲1.92%となりました。

時間加重収益率については、▲1.92%となり、資産別では、国内債券▲0.94%、国内株式▲3.59%、外国債券2.63%、外国株式▲5.61%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲2,782億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲330億円、国内株式▲1,308億円、外国債券933億円、外国株式▲2,077億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、14兆1,813億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	35,003	34,816	▲187	35,324	34,877	▲447	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(138)	(138)	(0)	(2)	(2)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	28,395	36,454	8,059	28,672	35,146	6,474	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	34,658	35,556	898	34,868	36,489	1,621	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	20,203	37,978	17,775	20,405	35,300	14,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	118,260	144,804	26,544	119,270	141,813	22,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

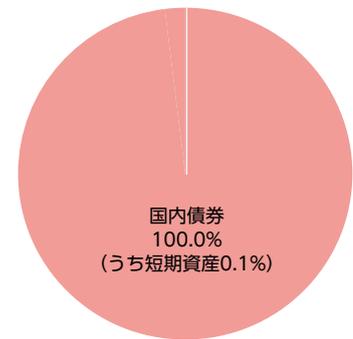
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	-	-	-	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	-	-	-	
合計	100.0	100.0	-	-	-	

(注)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.09%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、0.78億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、896億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	896	887	▲9	896	875	▲21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	896	887	▲9	896	875	▲21	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **▲1.89%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲4,654億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **23兆7,743億円**
(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **▲2.04%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲5,122億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆4,110億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **+0.10%**
(実現収益率)

運用収入額 **+18億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **1兆8,744億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

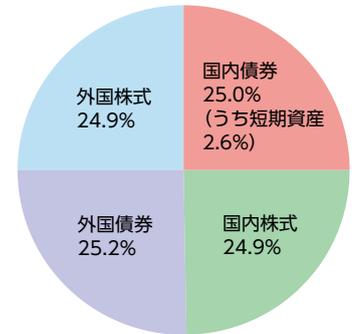
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.7	25.0	-	-	-	25.0
うち短期資産	(4.1)	(2.6)	-	-	-	
国内株式	24.9	24.9	-	-	-	25.0
外国債券	23.5	25.2	-	-	-	25.0
外国株式	25.9	24.9	-	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 令和4年度第1四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.5%(上限5%)です。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、外国株式の下落等により▲1.89%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券▲1.04%、国内株式▲3.77%、外国債券3.02%、外国株式▲5.35%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲4,654億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲640億円、国内株式▲2,333億円、外国債券1,769億円、外国株式▲3,450億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、23兆7,743億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	63,906	64,041	135	59,742	59,367	▲375	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(10,215)	(10,215)	(0)	(6,070)	(6,070)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	48,449	62,217	13,769	48,398	59,305	10,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	56,744	58,585	1,841	56,556	59,833	3,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	35,185	64,662	29,477	35,093	59,238	24,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	204,284	249,506	45,222	199,788	237,743	37,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

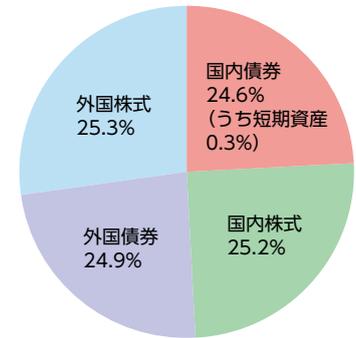
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.2	24.6	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.5)	(0.3)	—	—	—	
国内株式	25.5	25.2	—	—	—	25.0
外国債券	23.6	24.9	—	—	—	25.0
外国株式	26.7	25.3	—	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、外国株式の下落等により▲2.04%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券▲0.92%、国内株式▲3.76%、外国債券2.63%、外国株式▲5.56%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲5,122億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲599億円、国内株式▲2,401億円、外国債券1,560億円、外国株式▲3,721億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、24兆4,110億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	60,240	60,633	393	60,091	60,024	▲67	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,226)	(1,226)	(0)	(797)	(797)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	49,422	64,117	14,695	49,651	61,455	11,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	57,536	59,207	1,671	57,861	60,767	2,906	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	35,575	67,088	31,513	35,644	61,865	26,222	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	202,773	251,046	48,273	203,246	244,110	40,864	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第1四半期末 運用資産別の構成割合

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	-	-	-	100.0
うち短期資産	(1.7)	(2.4)	-	-	-	
合計	100.0	100.0	-	-	-	100.0



(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.10%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、18億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1兆8,744億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	18,121	17,920	▲202	18,744	18,287	▲458	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(305)	(305)	(0)	(458)	(458)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,121	17,920	▲202	18,744	18,287	▲458	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2022(令和4)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

[総務部企画課]

1 概要

地方公務員共済組合(連合会含む。)における、今年度の長期給付に係る経理等予算の概要は、以下のとおりです。

(1) 組合員数、標準報酬の月額及び標準期末手当等額

表1 組合別組合員数

(単位:人)

組合名	2021年度 決算(A)	2022年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
			構成割合	
地方職員	316,437	321,605	9.2%	5,168
団体共済部	13,808	13,971	0.4%	163
公立学校	1,061,318	963,415	27.7%	△ 97,903
警察	297,739	313,804	9.0%	16,065
東京都	125,887	167,331	4.8%	41,444
市町村連合会	1,225,135	1,699,019	48.8%	473,884
合計	3,040,324	3,479,145	100.0%	438,821

図1 組合員数の組合別構成割合

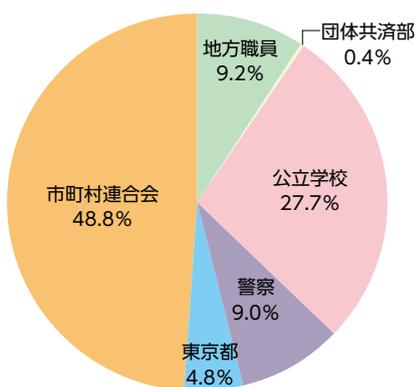


表2 標準報酬の月額総額

(単位:千円)

組合名	2021年度 決算(A)	2022年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	131,441,304	131,975,927	534,623
団体共済部	5,485,400	5,567,653	82,253
公立学校	429,295,978	399,348,806	△ 29,947,172
警察	137,366,468	137,950,312	583,844
東京都	55,852,926	56,430,810	577,884
市町村連合会	469,482,116	476,837,511	7,355,395
合計	1,228,924,192	1,208,111,019	△ 20,813,173

表3 標準期末手当等の額の総額

(単位:千円)

組合名	2021年度 決算(A)	2022年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	479,240,772	480,002,410	761,638
団体共済部	20,037,378	19,120,951	△ 916,427
公立学校	1,685,003,197	1,620,670,176	△ 64,333,021
警察	484,126,147	484,203,786	77,639
東京都	208,538,332	221,182,830	12,644,498
市町村連合会	1,768,910,668	1,720,668,461	△ 48,242,207
合計	4,645,856,494	4,545,848,614	△ 100,007,880

(2) 保険料率

表4 厚生年金保険料率

(単位:%)

区分	率
組合員保険料率	91.5
負担金率	91.5

表5 年金払い退職給付に係る保険料

(単位:%)

区分	率
掛金率	7.5
負担金率	7.5

(3) 追加費用

表6 組合別追加費用率(告示率:令和4年3月31日付総務省告示 第104号)

(単位:%)

組合名	厚生年金保険給付 追加費用率	経過の長期給付 追加費用率
地方職員	25.7	0.8
公立学校	義務教育職員	2.2
	その他教職員	1.8
警察	20.1	1.2
東京都	18.6	1.5
指定都市	12.1	1.1
市町村		
都市		

(4) 年金給付額

① 組合別・給付種類別

表7 厚生年金保険経理

(単位:千円)

組合名	2021年度 決算(A)	計(B)	2022年度予算							比較増減 (B)-(A)
			老齢厚生 給付	退職共済 給付	障害厚生 給付	障害共済 給付	遺族厚生 給付	遺族共済 給付	短期在留 脱退一時金	
地方職員	415,647,889	418,957,574	102,948,662	208,253,285	1,113,279	1,980,023	11,501,143	93,161,182	0	3,309,685
団体共済部	14,261,846	14,231,251	4,457,630	7,416,955	58,712	90,837	374,293	1,832,824	0	△ 30,595
公立学校	1,368,772,630	1,354,578,530	414,883,674	681,753,387	4,090,374	7,956,755	20,586,924	225,305,289	2,127	△ 14,194,100
警察	325,338,241	334,145,397	115,409,077	137,074,431	1,247,058	1,408,846	9,311,212	69,694,773	0	8,807,156
東京都	182,867,305	182,933,404	44,854,843	99,025,742	481,735	706,606	4,689,840	33,174,638	0	66,099
市町村連合会	1,429,824,413	1,434,573,681	453,733,489	706,115,410	4,434,309	7,858,316	38,771,769	223,660,388	0	4,749,268
合計	3,736,712,324	3,739,419,837	1,136,287,375	1,839,639,210	11,425,467	20,001,383	85,235,181	646,829,094	2,127	2,707,513

表8 退職等年金経理

(単位:千円)

組合名	2021年度 決算(A)	計(B)	2022年度予算			比較増減 (B)-(A)
			退職等給付	公務障害 給付	公務遺族 給付	
地方職員	437,361	519,443	511,711	0	7,732	82,082
団体共済部	20,121	28,095	23,841	2,351	1,903	7,974
公立学校	875,024	1,563,530	1,531,785	18,552	13,193	688,506
警察	313,129	432,067	409,842	9,321	12,904	118,938
東京都	107,622	209,708	205,191	2,771	1,746	102,086
市町村連合会	1,090,270	1,922,342	1,873,620	14,676	34,046	832,072
合計	2,843,527	4,675,185	4,555,990	47,671	71,524	1,831,658

表9 経過の長期経理

(単位:千円)

組合名	2021年度 決算(A)	計(B)	2022年度予算					比較増減 (B)-(A)
			退職共済 給付	障害共済 給付	遺族共済 給付	恩給組合 条例給付	旧市町村 共済法給付	
地方職員	59,646,576	60,081,849	49,977,626	604,047	9,500,176	0	0	435,273
団体共済部	2,156,069	2,147,481	1,906,885	22,254	218,342	0	0	△ 8,588
公立学校	200,029,671	200,736,031	177,021,646	2,180,510	21,533,875	0	0	706,360
警察	49,802,774	52,369,580	43,613,983	634,824	8,120,773	0	0	2,566,806
東京都	27,176,185	27,297,630	23,485,989	232,100	3,579,541	0	0	121,445
市町村連合会	216,720,147	221,886,673	192,911,472	2,339,246	26,461,598	106,417	67,940	5,166,526
合計	555,531,422	564,519,244	488,917,601	6,012,981	69,414,305	106,417	67,940	8,987,822

② 給付種類別構成割合

圖 2 厚生年金保險經理

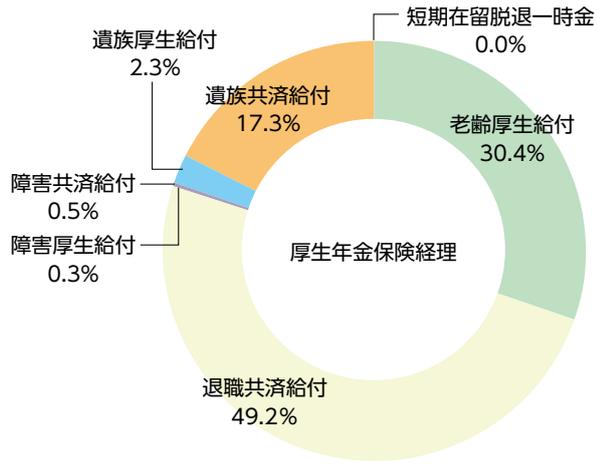


圖 3 退職等年金保險經理

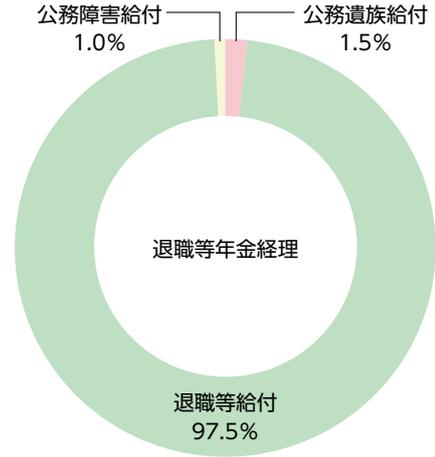
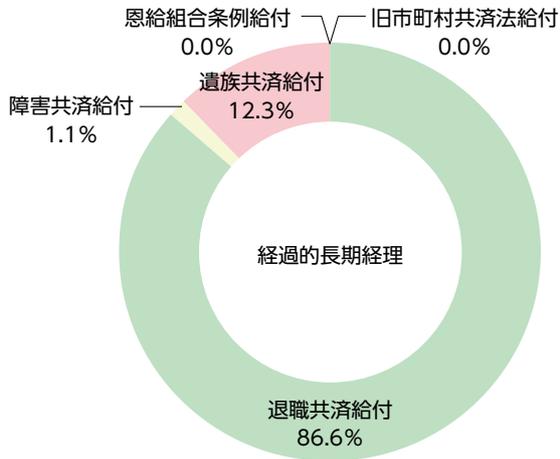


圖 4 経過の長期經理



(5) 基礎年金拠出金負担金・基礎年金交付金

表 10 組合等別基礎年金拠出金負担金及び基礎年金交付金 (各組合予算ベース)

(単位:百万円)

組合名	基礎年金拠出金負担金	基礎年金交付金
地方職員	157,459	4,656
団体共済部	6,697	200
公立学校	559,882	17,087
警察	164,420	4,833
東京都	67,494	1,989
市町村連合会	561,725	16,534
合計	1,517,677	45,299

【参考】

地共済連合会

基礎年金拠出金経理勘定

<収入>

基礎年金拠出金負担金 1,517,677 百万円

基礎年金交付金 45,299 百万円

<支出>

基礎年金拠出金 1,517,677 百万円

基礎年金交付金支払金 45,299 百万円

(6) 厚生年金拠出金負担金・厚生年金交付金

表 11 組合等別厚生年金拠出金負担金及び厚生年金交付金 (各組合等予算ベース)

(単位:百万円)

組合名	厚生年金拠出金負担金	厚生年金交付金
地方職員	302,810	372,105
団体共済部	13,035	13,698
公立学校	1,053,383	1,217,956
警察	291,973	292,259
東京都	136,959	170,105
市町村連合会	1,158,330	1,344,184
地共済連合会	160,510	-
合計	3,117,000	3,410,307

【参考】

地共済連合会

厚生年金拠出金経理勘定

<収入>

厚生年金拠出金負担金 3,117,000 百万円

厚生年金交付金 3,410,307 百万円

<支出>

厚生年金拠出金 3,117,000 百万円

厚生年金交付金支払金 3,410,307 百万円

2 予算収支状況

表12 厚生年金保険経理等

(単位:百万円)

区分	2021年度 決算(A)	2022年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)	
			構成割合		
収入	負担金	2,807,432	2,787,162	32.9%	△ 20,270
	組合員保険料	1,728,649	1,708,885	20.1%	△ 19,763
	厚生年金交付金	3,510,581	3,410,307	40.2%	△ 100,274
	基礎年金交付金	54,431	45,299	0.5%	△ 9,132
	財政調整拠出金受入金	16,097	60,470	0.7%	44,373
	利息及び配当金・信託の運用益	1,248,482	468,939	5.5%	△ 779,542
	その他	2,286	1,605	0.02%	△ 681
	合計	9,367,958	8,482,668	100.0%	△ 885,290
支出	年金給付額	3,736,712	3,739,420	44.6%	2,708
	厚生年金拠出金	3,274,209	3,117,000	37.2%	△ 157,209
	基礎年金拠出金	1,548,367	1,517,677	18.1%	△ 30,690
	その他	11,640	7,939	0.1%	△ 3,701
	合計	8,570,928	8,382,035	100.0%	△ 188,892
収 支 差		797,030	100,633	-	△ 696,397
積立金	組合勘定分	9,137,240	9,090,004	-	△ 47,237
	連合会勘定分	11,291,143	11,372,238	-	81,095
	合計	20,428,383	20,462,241	-	33,858

表13 退職等年金経理等

(単位:百万円)

区分	2021年度 決算(A)	2022年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)	
			構成割合		
収入	負担金	141,843	140,219	48.7%	△ 1,624
	掛金	141,846	140,219	48.7%	△ 1,627
	財政調整拠出金受入金	0	0	0.0%	0
	利息及び配当金・信託の運用益	6,611	7,277	2.5%	666
	その他	31	0	0.0%	△ 31
	合計	290,332	287,716	100.0%	△ 2,616
支出	年金給付額	2,844	4,675	59.2%	1,832
	その他	3,437	3,221	40.8%	△ 216
	合計	6,281	7,897	100.0%	1,616
収 支 差		284,051	279,819	-	△ 4,232
積立金	組合勘定分	1,722,515	1,988,641	-	266,126
	連合会勘定分	89,615	103,153	-	13,538
	合計	1,812,130	2,091,794	-	279,664

表14 経過的長期経理等

(単位:百万円)

区分		2021年度 決算(A)	2022年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
				構成割合	
収入	負担金	24,357	23,400	4.9%	△ 957
	利息及び配当金・信託の運用益	1,259,704	449,319	95.0%	△ 810,386
	その他	307	228	0.0%	△ 79
	合計	1,284,368	472,947	100.0%	△ 811,422
支出	年金給付額	555,531	564,519	92.5%	8,988
	拠出金	0	45,107	7.4%	45,107
	その他	1,550	801	0.1%	△ 749
	合計	557,081	610,427	100.0%	53,346
収支差		727,287	△ 137,481	-	△ 864,768
積立金	組合勘定分	8,451,338	8,134,183	-	△ 317,155
	連合会勘定分	11,825,952	11,883,638	-	57,686
	合計	20,277,290	20,017,821	-	△ 259,469

※1 各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地共済連合会の厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理、基礎年金拠出金経理及び厚生年金拠出金経理を集計対象とした。なお、地方公務員共済組合全体で、二重計上となる項目については一方のみを集計し、内部取引となる項目については集計対象外とした。(※2、※3 参照)

※2 収入及び支出には、「組合払込金」及び「連合会払込金」を含まない。

※3 「基礎年金交付金」、「厚生年金交付金」、「基礎年金拠出金」及び「厚生年金拠出金」は、地共済連合会の予算計上額。

※4 収入の「その他」の主な項目は、「退職一時金等返還金」、「雑収入」、「前期損益修正益」等。また、支出の「その他」の主な項目は、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」等。

3 組合別収支額・収支差(各組合予算計上ベース)

表15 厚生年金保険経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	893,178	10.8%	879,717	10.6%	13,461
団体共済部	35,248	0.4%	34,510	0.4%	738
公立学校	2,837,918	34.3%	2,968,959	35.7%	△ 131,040
警察	896,879	10.8%	822,818	9.9%	74,061
東京都	393,733	4.8%	389,593	4.7%	4,140
市町村連合会	3,216,157	38.9%	3,220,073	38.7%	△ 3,915
合計	8,273,113	100.0%	8,315,669	100.0%	△ 42,556

表16 退職等年金経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	30,501	10.6%	2,348	11.1%	28,153
団体共済部	1,307	0.5%	105	0.5%	1,202
公立学校	97,544	33.9%	7,049	33.4%	90,495
警察	32,697	11.4%	2,229	10.6%	30,469
東京都	13,438	4.7%	1,048	5.0%	12,390
市町村連合会	111,902	38.9%	8,329	39.5%	103,573
合計	287,389	100.0%	21,108	100.0%	266,281

表17 経過の長期経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	64,042	18.2%	60,133	10.6%	3,910
団体共済部	1,660	0.5%	2,170	0.4%	△ 511
公立学校	43,819	12.5%	200,850	35.5%	△ 157,031
警察	81,215	23.1%	52,424	9.3%	28,791
東京都	9,192	2.6%	27,334	4.8%	△ 18,142
市町村連合会	151,767	43.2%	222,193	39.3%	△ 70,426
合計	351,696	100.0%	565,105	100.0%	△ 213,409

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R4.9.27	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令(厚生労働省令第136号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R4.10.25	社会保障審議会年金部会(第1回)

業務等の状況

■ 年金事務担当者研修会

各組合(連合会)の年金事務担当者を対象に、年金業務に関する技術的・専門的な知識を深めることを目的として、研修を実施しました。

なお、今年度につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、対面形式での開催を中止し、9月27日にWEB形式にて開催しました。

9月27日 年金事務担当者 研修会	開催方式 WEB研修会 講演 「地方公務員共済制度の最近の動向について」 総務省自治行政局公務員部福利課 1 「在職定時改定に係る事務処理について」 地方公務員共済組合連合会年金業務部年金システム課 2 「令和4年10月から令和5年9月までの基準利率等について」 地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課 3 地共済番号システム及び特別徴収システム等の機器更改に関する事務連絡
-------------------------	---

■ 地方公務員共済組合連合会の資金運用に関する動画配信について

長期給付に係る資金運用・財政等の制度及び最近の取り組みについて、各組合の皆様にご理解を深めていただくため、例年、全国で説明会を開催してきたところです。

今年は、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、前年同様に対面での開催を中止し、WEBセミナーにて開催しました。また、本説明会につきましては、以下に記載の期間で録画配信を行いました。

10月6日 地方公務員共済の 長期給付に係る 資金運用・財政等 に関する全国説明会	開催方式 WEBセミナー ※録画配信期間…10月11日(火)～11月11日(金) 講演内容 1 資産運用の仕組みと状況 2 スチュワードシップ活動について 3 ESG投資について 4 オルタナティブ資産への投資状況
---	--



宿泊施設の紹介

警察共済組合
大阪府支部

警察共済組合宿泊保養施設

ホテルプリムローズ大阪

大阪城公園まで徒歩5分。交通アクセスが良好で、ビジネスや観光の拠点に最適です。
大阪の中心に位置し、大阪府内はもちろん、関西エリアの観光にも便利です。
お一人様でもご家族でもお得にご利用いただけます。



外観



客室(ツインルーム)



客室(特別和室)



ティーラウンジ「アクアヴェール」



レストラン「味彩」



宴会場(羽衣)



宴会料理(和洋会席)



宴会場(鳳凰)

会議室(鳳凰)

各種ご宴会・会議・宿泊など幅広くご利用いただけます。

ご予約・お問合せ

〒540-0008
大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番43号
☎ 06-6941-1231

交通のご案内

Osaka Metro谷町線・中央線「谷町四丁目」駅下車1B出口徒歩約1分
阪神高速東大阪線「法円坂」出口より約500mもしくは「森ノ宮」より約1.2km

大阪オススメ観光情報

「食いだおれ」の街、「笑い」の街、大阪。

大阪弁をはじめ、独自の文化を持つ大阪を体験してみませんか。



御堂筋イルミネーション

11月上旬～12月末、御堂筋(大阪市北区から中央区)にて、「人々の想いつないで光のシンボルストリート」をコンセプトに梅田からなんばまでの区間、全長約4キロメートルが世界的スケールのイルミネーションで華やかに彩られます。



あべのハルカス

日本一の高さ300メートルを誇る複合ビル。最大の魅力は展望台で大阪の街だけでなく気象条件によっては、明石海峡大橋や淡路島まで一望できます。



道頓堀

大阪・ミナミの繁華街。たこ焼き、お好み焼きなどの「粉もん」や串カツなど美味しいお店が数多く並び道頓堀はいつも活気に溢れています。食いだおれの街、大阪を満喫できる人気の観光スポットです。



天王寺動物園

天王寺動物園は、1915年(大正4年)の1月に開園、日本で3番目にできた動物園です。現在では11ヘクタールの土地に約230種1,000点の動物がいて、年間150万人以上が来園するまでになり、府民のレクリエーションおよび、教養・学習の場として親しまれています。



通天閣

大阪のシンボル「通天閣」。展望台からは美しい夜景も楽しみ、ピリケンさんの像の足をさわるとご利益があると言われています。また、通天閣の周りには歓楽街「新世界」が広がり、大阪名物の「串カツ」も堪能でき、観光客や親子連れ、サラリーマンなど多くの人の笑い声で賑わっています。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第229号

令和4年11月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:大阪城公園(大阪府大阪市)

大阪城は天下統一を目指す豊臣秀吉によって築城されました。

春は桜や梅林、秋は紅葉が名所とされ、8階の展望台からは大阪の街が一望でき、四季折々の大阪を感じることができます。

また、大阪城ホールや、商業エリア「JO-TERRACE」を備えグルメやショッピングも楽しむことができ、散歩・ジョギング・自然散策に多くの人で賑わっています。